

都 留 重 人

『國民所得と再生産』

中山伊知郎

これは近頃理論的に筋金の入った力作である。國民所得の概念が理論的な分析の武器として登場したのは、いまではそれほど新しいこととはいえない。この概念を出発点として新しい教科書を書き上げようとする企圖は、殆んど一般的であると見られるし、これに関する理論的・實證的な研究も数多くあらわれている。しかし總じていえば國民所得論には一貫した理論性がない。ある程度まではそれは國民所得が著者のいう集合概念たる性格から來ることであろう。あるいは一步を進めてこの概念の理論的抽象性が、本質的な關係の分析を困難にするからといってもよい。著者は後の見解に立ってやがて再生産論への途を暗示している（同書 210 頁）。何れにせよ國民所得論の理論における地位はある意味で人口論の經濟學における地位にも比すべきものがあつた。それはすべての出發点である。それは經濟的な一切の現象の地盤である。その中には現實の經濟的過程の何如なる變動もふくまれる。しかしまさにそれ故にこれをそのままに眺めていたのでは、本質的な經濟問題の何ものも充分には解明され得ないということ、これである。

これは勿論、國民所得論の本來の性質ではないであろう。統計と結びつくことによってあまりに容易に、現實分析の文字通り現實的な用具として成長したことが、その底に當然期待された筈の理論的研究を抑壓することになったという事情は當然顧みられねばならない。國民所得論がケインズの經濟學と共に特に發達したという事情から、それが政策面への應用において主として注目せられて來たということも一つの理由であろう。しかし國民所得の概念が若し從來の經濟學のアトミステックな諸概念に代つて、新しい分析の武器として登場するというのなら、この點は直ちに反省されねばならない。國民所得論には何よりも先づ理論的な再検討が加えられ、その分析の用具としての有用性が根本的に再吟味されねばならない。都留教授の新著はかかる要請に應えることを第一の目的とするものである。

本書は、第1編序説、第2編國民所得、第3編再生産

論、の3篇8章から成立つのであるが、右の觀點から見るとき、中心となるものはいうまでもなく第2編である。8章の中の5章までがこの第1編に捧げられていることも、これを證明するものであろう。ここに收められている諸論、國民所得概念（第2章）國民所得における「政府」の位置（第3章）消費函數の安定性（第4章）貿易乘數について（第5章）國民所得の國際比較（第6章）は何れも國民所得論における基本的問題を専ら批判的立場から論究したものであり、一つ一つが發表の時々に注目をあびたものである。不幸にしてこれらの諸論は發表當時の形をほぼそのままにして並べられているために、やや斷片的であつて茲に一つ一つに立入って紹介するには適しない。ここでは著者の批判的な觀點を最も明白に示すものが、一見唯計算上の異見の整理のように受取られる第3章「國民所得における「政府」の位置」の中に見出されることを指摘するに止めよう。ここで「政府」とは交換原則の外に立つ經濟立體の代名詞であり、もともと交換原則的な國民所得の中に、このような「政府」を位置づけることは、著者にとっては必然的に國民所得による分析の限界を意味するものと考えられるからである。この基本的な批判の立場は他の諸章にも共通するところであり、むしろここでの諸章は右の立場を國民所得問題の種々の側面を通じて明かにしたものである。このことは自ら問題をもってこれらの論文に接する讀者のひとしく感得せられるところであろう。

このように「國民所得」の1篇は本書の中核である。しかし著者の立場は實は國民所得論の上には留まっていない。それは著者にとって自らの理論を鍛錬する屈強の「場」であつた。しかし批判的な觀點を通して著者はすでにこの「場」を一步ぬけ出ている。どのように抜け出ているか、これがわれわれにとって最大の關心事である。直ちに斷つておかねばならぬのであるが、このことは本書が國民所得論として筋金の入った理論書であるという評價と少しも矛盾するものではない。國民所得論は著者によってまことによく新しい理論的展開の門として活用

せられたのであるが、問題はその利用の仕方にある。國民所得論と著者の據って立つ「再生産論」の立場とは、相互に如何なる必然的關連をもつか。あるいは同じことではあるが、著者の問題の提起から著者の最終の立場への移行乃至發展の過程には、國民所得論は如何なる役割をになって登場するのであるか。この意味で問わんとするわれわれの問題は依然として國民所得論の廣い枠の内にあるということが出来る。ただこれを問題とするためには一層一般的な展望から始めねばならぬ。

一方においてこのような展望を與え、他方においてその中にすでにわれわれの問題への解答を與えるものとして重要なのは、第1編の序説である。ここで著者は、從來の經濟學における「バロメーター」分析と、國民所得概念を中心とする集計分析とを對照させて、その移行の論理を考え、この考察から自然に指向される再生産論への途をきり拓いている。バロメーター分析とは簡單には價格分析といつてもよい。それは大きくいつて人間と自然との相互交渉から成り立つ經濟生活の諸現象を、價格や賃銀や利子や爲替の如きバロメーターの變動を通じてつかもうとするものである。著者はこれを「經濟單位」——「バロメーター」——「基礎的條件」という簡單な圖式で要約する。すなわち家計とか企業とかの經濟單位は、自然的條件や技術の變化に應じて經濟生活を営むものであるか、この場合自然や技術の基礎的條件の變動は先ずバロメーターに反映し、經濟單位はこのバロメーターの變化に應じて合理的な經濟行動をとる。基礎條件と經濟單位との對應が直接に行われなくてバロメーターの變化を通じて行われる。この場合、基礎條件の變化がバロメーターの上に反映される程度乃至仕方を「屈伸性」flexibilityと呼び、バロメーターの變化に對する經濟單位の反應の仕方を「弾力性」elasticityと呼ぶ。「經濟單位とデータ〔基礎條件〕との間のたえざる適應關係は、バロメーターを中心としたelasticityとflexibilityとの組合せによつて云いあらわすことができるということになる。」(13頁)

このような意味でバロメーターを中心として經濟の動きをとらえ、同時にこのバロメーターを動かすことによつて所期の政策的目標を達成しようとするのが、一般的にいつて從來の立場であつた。例えば與件の變動を反映するバロメーターにとっての重要な性質は、出来るだけ敏感にこの變動をうけとることであろう。具體的にいえば労働の供給に起る與件の變化は賃銀率の騰落に反映されねばならない。若し何らかの事情——例えば労働組合運動——があつてこの屈伸性が失われるようになったとすれば、それによつて經濟の自己調節作用を阻害するに

至るであろう。バロメーターに對する經濟單位の反應については、弾力性が大なる程よいというような單純な結論は求められない。けれどもここにもまた從來の經濟の自己調節作用を促進したと信じられている若干の法則があり、この法則を生かすことによつてその時々政策的目標を達成しようとする意圖乃至考え方においては、屈伸性の場合と同様である。かくて經濟學の從來の考え方では、バロメーターの作用を中心に本來の經濟活動のあり方が理解せられ、それ故にまた經濟活動の必要な政策についてもバロメーターを動かすことが最も有效な方法、——經濟的にはしばしば唯一の方法——とせられて來た。著者は先ずこの考え方そのものに批判の矢を向ける。第一に事實について、價格や賃銀や利子率やのそれぞれのバロメーターは種々理由によつてバロメーターとしての機能を果していない。價格は獨占度の向上につれて硬直性を増加する傾向があるし、賃銀は團體交渉の形式の普及と共に次第にその屈伸性を失つて來るし、利子率に至つては、特にアメリカの場合、それが經濟の自己調節の變數たる地位をすでに早く失つていゝといわれている。かくて與件における變化を忠實に反映するという意味でのバロメーターの機能は、事實についてすでに失われている。第二に政策について、それ故にまたバロメーターの作用に依在する多くの政策は依つて立つ根據を失うことになる。例えば大量の失業に對して直接に國家の公共投資が必要とされるに至つた如き、明かにバロメーター分析に立脚する政策の行きづまりを證明するものである。そこで第三に理論としてのバロメーター分析に危機が來る。完全競争の理論にかえての獨占競争論の發展、機能論に對する機構論の擡頭、そして最後にはバロメーター分析に對する集計分析の登場がこの結果的な表現である。

バロメーター分析について著者が展開する右の批判の仕方について筆者は大綱的に何の異見もない。實はこのような考え方は筆者が「ケインズの古典學派批判」(昭和24年3月「正統學派研究」現在拙著「近代經濟學の展開」所收)において發表したものであり、ここではその一層尖鋭な表現と含蓄の多い展開とに接したことは喜びとしなければならない。ただ右論文において筆者はシュムペーター教授の用語にならつて、(Schumpeter, "Democracy" p. 386)價格・賃銀・利子率などをパラメーターと呼んだ。それは都留教授の場合にバロメーターと名づけられて、その上にデータと經濟單位との交渉が明かにされているわけである。二つの用語の指すところが略々同一のものであることは、親切にも兩者を併せよむ機會をもたれた人の恐らくは首肯されるところであろう。ただ何處からこの名稱の相違が來たか、これはいさ

さか脇道にそれる嫌があっても、當事者としては問題としたいところである。思うに都留教授がパラメーターというむしろ一般の表現をさけて、あえてバロメーターという名稱を選ばれたのは、價格や賃銀や利子率の中に經濟の調節機能を認めないという主張と相表裏するものであろう。認めないというのが行きすぎであるならば、その機能を低評價するといってもよい。價格的な一切の相關現象が一方においてデータの變動を反映し、他方において經濟者からの反應をうけ入れるという意味において、いわば受動的な表現機能はこれを承認し得ても、これを手掛りにすることによって逆に經濟への作用を期待する點はこれを承認し得ない。受動的機能に重點をおいて考えればむしろ單純にバロメーターという寒暖計的な表現が適當とされたのであろう。このことは實は單に用語の問題ではない。それは國民所得の概念についてその交換經濟的な制約を強調されるところにも、あるいは更に進んで集計概念の中に能動的な經濟計畫の變數を求めようとされる再生産論の立場にも共通なものであり、その意味において根本的なものである。ただそのようにうけとるためにはバロメーター分析の排撃理由の中、第三にあげた理論的なものの根據は必ずしも充分明白ではない。しかしそれについては後段さらに觸れるであろう。

何れにしてもバロメーター分析はその現實遊離の事實によって一層有效な集計分析にその席をゆづらねばならない。そしてこの場合集計分析の代表的なものとして、現代經濟學の一般的武器ととして注目せられるものが國民所得分析である。しかし著者によればこの概念もまた實際上では「予測と計畫」のために役立つべく多くの缺點をもっている。第一にそれは交換經濟妥當の概念であって、そこから交換經濟をこえた經濟にはそのままに利用し得ないという難點をもつ(第2章, 第3章)。第二にそれはあまりにも總括的, 多容的であって、そのために operational な長所をもつとはいへ、本質的分析のために偶然的なものを捨象しようとする場合には、反って困難にぶつかるという缺點がある(第2章, 第4章)。第三に國民所得論の内容を理論的な意味で特にケインズに限定していえば、その理論の實踐化のために必要な假設の設定が間違っている(第4章, 第5章)。これら三つの主要な缺點の中、第三のもの——消費函數の安定性の假設——は事實檢證の問題であり、若し事實がこの假設に合わなければこれをすてて他の假設をとるということも可能であろう。理論的な問題としてはこのように檢證が行われた後で、何故に新しい假設の設定に向うことなく單に統計的な傾向の確定に逃避したかの問題が残るであろうが、それはこの場合いささか別個の論題として取

あつかうことが出来る。重要なのは第一と第二の缺點である。これら二つの缺點は國民所得の概念を豫測と計畫の眞に科學的な實踐から遊離せしめるものであるが、それは結局國民所得概念が交換經濟妥當のそれとして平面投影的な價格をもち、立體的な經濟構造の本質に迫り得ないところから來ている。それでは教授の場合、これに代って希望の役割を果すに足る集計分析は何處に求められるか。

これに答えるものが「再生産論」である。著者はここでは理論の究極の目標を再生産のための條件規定におき、ケインズ學派の場合とマルクスの場合とをとり上げ、結論的には後者にその據點を見出そうとされる。ここに條件として論じられるところは勿論上に分析として論じられたところに當る。これを條件として表現したところには、單なる分析と計畫の場合の係數の基礎との區別が一層明かによみとられるにすぎない。ケインズ體系がそのままではこのような意味での再生産の條件を規定し得ないことは著者の立場に立つ限りすでに國民所得概念の分析で明白であるからここに繰返す必要はないであろう。ただ注目すべきことは著者がハロッドの「景氣循環論」(1936年)に着目して、それがケインズ體系を修正して自ら再生産のための條件という問題を提出し、三つの動態的要因を通じてある程度まで著者のいわれる立體的な經濟構造の問題——あるいは價值補填と素材補填との相互規定の問題——に接近したことを認めている點である。マルクスの再生産論がこれに関連してもち出されている點から見ると、著者の最後の立場はケインズとマルクスとのある意味の結合ともいえるのではないか。この最後の點は僅か數頁の敘述に委ねられていて眞意を捕捉するのに苦しむのであるが、何れにしてもこのようにして到達された結論の方向は、マルクスの再生産論の中に用いるに値する集計概念があるということに歸着するのであろう。

以上は主として論文集の形態をもって集録された本書を一貫した考え方である。個々の論文の中からいわば問題を中心としてよみ取ったものであるから、その間重點のおきどころに若干の異論もあるであろうが、これは理論の書としての一貫性を出來得る限り明白に追跡して見た一つの結果である。正直のところこの追跡には二讀三讀を必要とした。そのことは他の言葉をもっていえば論理の展開のある段階に充分に必然的ならざるものを感理せざるを得なかったということである。バロメーター分析の事實離反は何故に直接に集計概念への移行を必然としたか。移行された集計概念分析の中でバロメーターは如何なる役割を果すものと考えられているのか。若しバ

ロメーターが何の役割をも果さないとしたら集計概念分析においてこれに代るものは何か。著者は交換経済妥當の概念がある程度まで妥當しなくなったか、又は少なくとも大きな限界をもつことを指摘してられるが、それでは新しい経済において交換経済妥當の概念に代るものは如何なるものであるか。國民所得分析の缺點、特にその理論的缺點は何故に特にマルクスの再生産論を必要とするのか。ハロッドとマルクスの條件論において眞に相違とせられるものは何であるか。計畫経済においてはそもそも「経済的なるもの」の性格は如何に規定せられるか。これらは以上の紹介批評を書きつづりつつある間に自ら出て来た若干の問題である。著者は行間にすでにこれに對する答を與えていらるのである。推定された著者の答は以上の敘述の中にも盛られているのであり、それは同時にある程度まで私自身の解釋でもある。けれどもこれらの問題はこの好著を以てしても充分には解明されていない。そのことから私自身の感想を述べることを許されれば、第一に國民所得論乃至ケインズ體系の缺點からマルクス體系に行くまでには集計概念としてのパラメーターに更に一顧が與えられなければならないし、第二

に交換経済妥當なるものの限定乃至否定のためには経済の本質についての一層嚴密な規定がなければならない。第一については例えばサミュエルソンがもつてケインズ體系におけるパラメーターとなすものは、著者のパラメーターと如何なる關係に立つか、第二については、例えばマルクスの再生産論の基礎にある範疇は果して交換経済妥當なるものではないのか、これらの根本問題の解決を著者に期待するのは恐らく筆者のみではないであろう。

私は自らの問題をもつて著者への問題とした。あまりに多くのものを一つの業績から期待するという非難を受けねばならないであろう。しかしこれが書評にならぬ書評になったとすれば、それは著者が與えた高い學問的な刺戟の故である。序文において著者はこの書の動機をなした問題が故シュムペーター教授によって與えられたことを述べていられる。そして本書に骨格を與えている第1章を「十年餘り前の〔シュムペーター〕教授の刺戟にこたえて考えてきたこと」をまとめたものであるという。同じシュムペーター教授の縁につながる私には、この書評を通じて自らの問題を提出する自由がおそらくは許されるであろう。(4月29日)

森 嶋 通 夫

『動學的經濟理論』

關 恒 義

提出された理論の意義は一般的に二つの面において先ず問われねばならぬ。一つは従來の理論に比して如何程の又如何様な前進が與えられ得たか、それは理論そのものに即しての内在的な面である。他の面は、現象の如何なる把握を又理解を意圖しているものであるか、それは寧ろ超越的である。筆者の視角はこの二つの面に規定される。もとより森嶋氏の著書は、現代經濟理論家にとって一つの野心的對象を構成する價格(利子率)決定の動學的機構の解明を意圖するものであって、筆者の未熟な智識をもってしては、かかる二つの視角からする十分な展開なり吟味なりは到底與えられ得ない。唯本書が若い經濟研究者に捧げられていることに大きな親しみと刺戟とを覚え、誤解にもとづく雜駁な書評にならないことを願いつつ、以下若干の考察を與えようとする。

I

氏の意圖は極めて鮮明である。それはヒックス、ランゲ、サムエルソン等の理論的業績の上に新たな一步を與えようとする意欲にもとづく。その意圖によって如何なる理論が提示せられるか。先ずその素描を與えよう。

第1章動學的分析方法においては、動學理論の對象および方法ならびに氏の立場について若干の説明が與えられる。

經濟學の理想はすべての經濟現象を解明することであり、その理想は必然的に經濟學の構成方法を規定する。即ち、經濟現象と經濟外現象とを區別し、經濟外現象を與件として設定することによって經濟現象を解明しようとする。均衡理論はかかる方法によって形成されたのであるが、従來その多くは、與件と經濟現象との同時的對